

2012年7月11日

国立大学法人三重大学

学長 内田 淳正 殿

三重大学教職員組合

中央執行委員長 杉田 正明

**「東日本大震災の復興財源に充てるため」という大前提が崩壊したことを踏まえ、  
7月1日からの給与と大幅削減の取りやめを断固要求します**

これまでの交渉の中で大学側からの説明によれば「国は、給与削減相当額を東日本大震災の復興財源に充てるため、独立行政法人等を含む公的部門全体で人件費の見直しに取り組む必要がある」と述べて、「東日本大震災の復興財源に充てるため」ということを給与削減の必要性の根拠にしてきました。

しかし、新聞報道によれば、2011年度予算に計上した東日本大震災の復興費の4割の5.8兆円が年度内に使われず、2012年度に繰り越したり、1兆円が「不用額」として処理されています。このことは、「東日本大震災の復興財源に充てるため」国立大学教職員の給与を大幅に削減しないといけないという論拠の崩壊を裏付けるものです。

さらに、政府は、秋に編成する「景気対策のための2012年度補正予算案」の財源に「独立行政法人と国立大学、特殊法人の給与削減分を充てる」と言い始めています。政府は、国立大学教職員の人件費を、財源捻出のために「自由に使える財布」としか考えていないことが浮き彫りとなりました。

今回の最大約10%におよぶ大幅な給与削減（2014年3月までと言われていたのですが、その先も延長されない保証はどこにもありません）、さらに政府が次に狙っている国家公務員の退職金400万円カットなど、労働条件の切り下げが次々に続くと、人材流出や優秀な人材の採用・確保が困難な状況をまねくなど、国立大学の教育研究の地盤沈下は避けられません。学長は、全国の国立大学学長とともに、国立大学の研究教育を守るために教職員の労働条件の改善を強く訴えるべきです。

「東日本大震災の復興財源に充てるため」という大前提が崩壊したことを踏まえ、7月1日からの給与と大幅削減の取りやめを断固要求します。